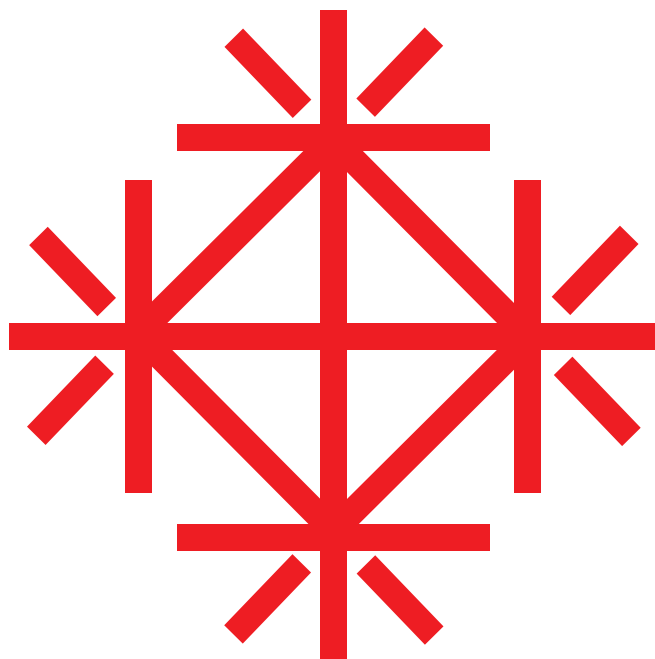


JASDAQ

証券コード:2700



KITOKU SHINRYO

第56期

事業報告書

平成15年10月1日～平成16年9月30日

木徳神糧株式会社

URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>

私たちがめざす企業像

【企業価値】

～木徳神糧は、次のことに価値をおきます。～

常にお客さまのニーズに応えます。

お客さま、お取引先、株主、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーとの信頼関係を大切にします。
社業の発展を通じて社会に貢献します。

【企業理念】

誠意と感謝の気持ちを持つ企業であり続けます。

より高いクオリティを追求する企業であり続けます。

新しい価値を創造する企業であり続けます。

～市場や顧客のニーズの変化に対応するだけでなく、変化を自ら創造し、市場や顧客に対して新しい商品やサービスを提供していきます。～

私たちは、こうした理念のもと、

お客さまに価値ある商品を、タイムリーにお届けしていくとともに、
『コメをコアとした食と暮らしの提案』を積極的に行っていきます。

マークにこめられた木徳神糧のスピリット

人が生きていくエネルギー源となる「米」。その「米」が人と人、人と社会を結び、ネットワークを形成していく…。

このマークには、コメの供給を社会的使命とする木徳神糧が、お客さま、お取引先、株主、従業員、地域社会などのあらゆるステークホルダーとの信頼関係を築き上げ、限りない発展を遂げていくという、強い決意がこめられています。

木徳神糧グループのコンプライアンス行動基準

私たち木徳神糧グループは、

- 社会的責任と公共的使命を確認し、健全かつフェアで透明な業務活動を行っていきます。
- 職場環境の整備と個々人の個性・人権・プライバシーの尊重に努めます。
- 法令記載の文言の順守のみならず、その制定の趣旨、目的、精神の理解と順守にも努めます。
- 反社会的要求には断固とした姿勢で臨みます。
- 再生紙の利用、廃棄物の分別処理等、地球環境保護のための環境保全活動を着実に進めていきます。
- 進出国、進出地域の文化・慣習を尊重するとともに、地域に根差した企業活動を通じて、国際社会との調和を図り、持続的発展に努めます。
- 人種、皮膚の色、性別、宗教、国籍にかかわらず、公正に接し、外国人従業員に対しても、雇用機会均等々の維持に努めます。
- 地域社会との連帯と協調を図り、良好な関係を維持することにより、地域社会の一員としての役割を果たすよう努めます。
- 利益と倫理が相反する場合には、迷わず「倫理」を選択します。

皆さまには、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

第56期事業報告書をお届けするにあたりまして、日頃のご支援に心よりお礼申し上げます。

当期における日本経済は、企業業績の改善や経済成長率の好転など、景気の回復は見られたものの、個人消費の回復はきわめて限定的で、いまだ従前の勢いを取り戻すには至っておりません。また、木徳神糧グループ売上高の約86%を占める米穀事業の環境は大変厳しく、平成15年産の米の作況指数は「90（著しい不良）」となり、過剰基調で推移していた需給環境が一変し、年間総需要量を充足するために年末にかけて大量の政府備蓄古米が放出されました。原料手当への逼迫感から端境期での原料価格高、11月、12月での自主流通米入札価格高騰という状況の中、翌春以降の入手難を予測し、卸会社は総じて通常以上の原料在庫積上げに努めました。一方、家庭用精米は新米価格の大幅な上昇による買い控え、また古米使用商品による食味低下などの理由から消費者の米離れ現象を招き、消費減退が販売数量の減少につながることでなりました。

以上のことから、年明けには自主流通米の入札価格が大幅な下落となり短期間で原料価格が乱高下するという事態となりました。下期においても米の消費不振は続き、卸会社の在庫数量も高い水準で推移しました。猛暑による豊作見込みもあり、16年産米との端境期に向けて入札価格の下落となりました。

このような事業環境のもと、木徳神糧グループは、お取引先に対する商品の安定供給責任を果たすべく原料の確保を図りました。しかし、前述のような需給環境の中、予定通りの販売ができず、過剰在庫となり、保管料、金利負担が増加したこと、原料価格の大幅下落の結果、米穀事業における商品・原材料の評価方法の低価法への変更による、在庫の評価損計上及び購入約定済の玄米に係る損失予想額を引当計上することとなり利益を大きく損なうこととなりました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は105,432百万円（前年同期比0.3%減）となりましたが、損益面では米穀事業の不振により、営業利益110百万円（前年同期は33百万円の損失）、経常損失226百万円（前年同期は289百万円の損失）、当期純損失1,166百万円となりました。

今後は、主力である米穀事業の収益力を早期に回復させるだけでなく、ビジネスポートフォリオの最適化を図ることで、増益基調へと転換させることが何よりも急務であると認識しております。そして、それらを早期実現すべく、「お客様のニーズに応える競争力のある商品の提供を通じて安定収益の確保」という方針のもと、営業力の再生と企業体質の強化に取り組んでまいります。

なお、木徳神糧グループの営業年度は従来10月1日から9月30日までとしておりましたが、米穀年度（11月1日から翌年10月31日まで）を考慮し、次期（第57期）より連結会計期間を1月1日から12月31日までと変更いたします。

代表取締役社長

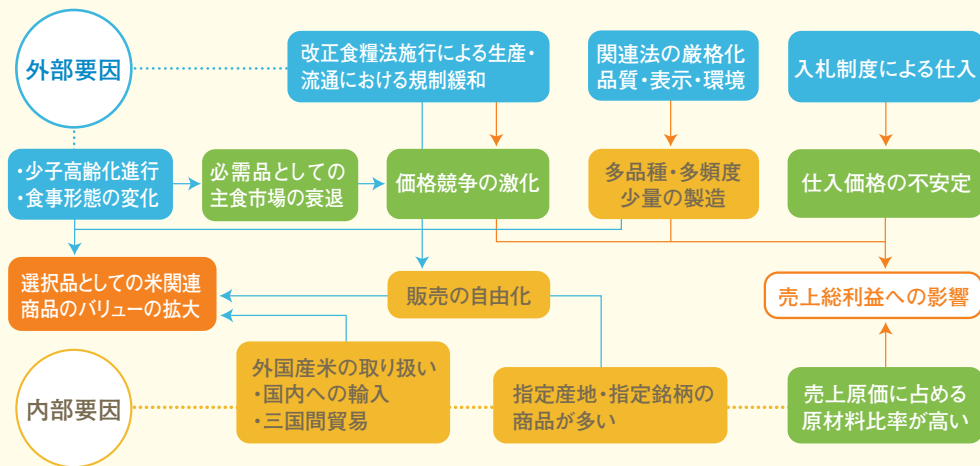
木村良



商品提供力と競争力の強化により、米穀事業の収益力

米穀事業は改正食糧法が施行されるなど、大きな転換期を迎えています。木徳神糧グループでは、こうした外部環境の変化に迅速に対応し、来期の第57期を収益力の回復と事業・財務基盤の補強段階とし、戦略的な構造転換を図っています。そして、第58期以降の安定成長をめざ

●米穀事業の現状認識●

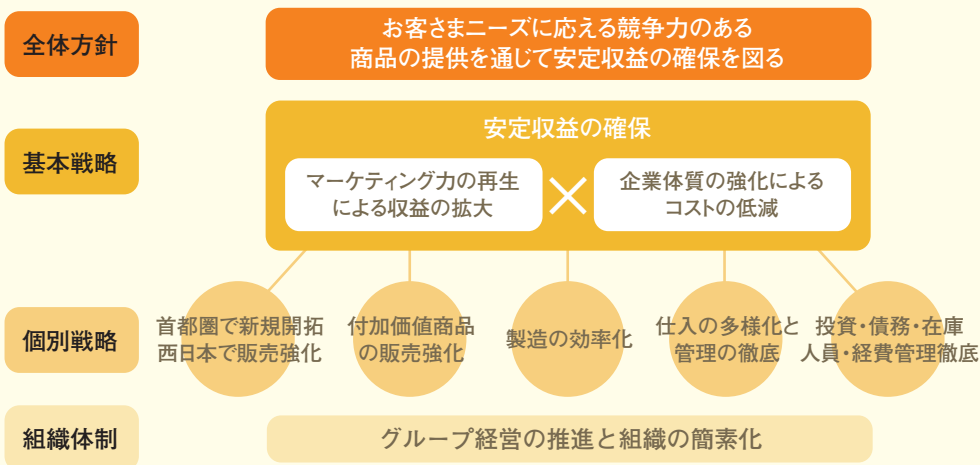


米穀事業を取り巻く環境

厳しい事業環境は、存在価値のある米

米穀事業は今、収益力の早期回復生産者をも巻き込んだ流通業者間による消費量の減少は、主食市場を停また、関連法案の厳格化は製造コスト作用しています。このような外的要う状況をもたらし、米穀事業が連結売今後は、主力である米穀事業の収益

●方針と戦略の全体像●



今後の取り組みについて

マーケティング力の経営基盤を強化。

木徳神糧グループは、「お客さまのに、マーケティング力の再生と企業体リーズナブルで魅力的な高付加価において「選ばれる木徳神糧」となるその実現に向けた具体的な戦略は、る商品づくりの効率化、機能性、簡便強化を図り、これを武器として主食市年にわたる国内生産地との密接な取木徳神糧グループの強みを生かし「チ」をご提供できる企業となるべく変

の早期回復を実現させます。

してまいります。

穀卸となるための転換期。

が必要不可欠となっています。改正食糧法施行に伴う生産・流通の自由化は、競争を激化させ、少子高齢化やライフスタイルの変化による食の多様化などに滞させ、価格競争を一層厳しいものとしています。

トの増加を招き、米穀卸業界の複雑な仕入制度は価格変動のリスク要因として因は、販売数量と販売価格が減少する一方で、高コストが収益を圧迫するといの上高の大部分を占める木徳神糧グループの粗利率を大幅に低下させているのです。力の回復に力点を置き、営業力の再生と企業体質の強化を図っていきます。

再生と企業体質の強化により

ニーズに応える競争力のある商品の提供を通じて安定収益の確保」を全体方針質の強化に取り組んでいます。

値商品を提供するという、企業の原点ともいえる取り組みは、厳しい外部環境ための必要条件です。

製造・物流体制の再編、仕入の多様化、商品の絞込み、管理コストの低減による性などに着目した付加価値商品の開発、産地対応の向上により商品の競争力場での販売シェアの維持、拡大、価格交渉力の強化を行います。あわせて、長引関係からくる詳細な情報、他社に先がけて進めてきた外国産米の取り扱いなつつ、消費者視点にたちかえった商品づくりによりお客さまに新しい「ネウ革を進めてまいります。

コメ加工食品事業を強化し、多様なニーズに応じていきます。

平成16年10月1日をもって、バイオフラワー事業部をコメ加工食品事業部に名称変更を行いました。コメ加工食品事業は、最先端のバイオテクノロジーを駆使した新しいコメビジネスで、米穀事業の領域拡大のための戦略的事業と位置付けています。木徳神糧では付加価値の高いコメ加工食品事業をさらに加速させ、多様化する消費ニーズに応えるとともに確実に収益をもたらす事業へと育ててまいります。

乳酸発酵米粉ライト

乳酸発酵技術を用いた発酵処理によって、タンパク質を除去したコメを气流粉碎方式で微粉末化した商品です。パンの原料やスポンジケーキの材料としてだけでなく、餃子や中華まん、中華麺など多岐にわたってご利用いただけます。乳酸発酵米粉ライトの魅力をアピールし、新しいお米の味わい方を提案していきます。



タンパク調整米

タンパク調整米は、乳酸発酵米粉ライトと同様の技術を用いて誕生した商品です。従来のお米のタンパク質含有量を1/10に低減し、タンパク質の摂取量が制限されている腎臓病患者さんなどに大変有効です。機能

だけでなく食味にも優れています。米飯タイプと米粒タイプがあり、よりおいしく、より安心な食品を提供しています。



TOPICS

お客様相談室に寄せられた貴重なご意見を、 木徳神糧は大切にしています。

木徳神糧グループでは、平成15年12月にお客様相談室を社長直轄とし、専任スタッフを置き、クレーム対応の一元化と問題の早期発見に努めています。寄せられるお客さまのお問い合わせや苦情を企業の代表として受け止め、お客さまとの対話を通じて不満の迅速な解消・緩和を実施しております。またお客さまへの対応情報を社内該当部門にフィードバックし、商品・サービスの改善へ寄与しています。ほかにもお客さまのお問い合わせ内容をデータベース化しお客さま対応情報として社内で共有化しております。また、「販売店検索及び商品検索」「毎月更新される商品案内」などの活用を合わせて、迅速かつ丁寧な回答ができるようにと心がけております。



お客様相談室のスタッフ

フリーダイヤル

0120-885-811

受け付け時間：午前9時より午後5時まで（土・日、祝祭日は除く）



お客さまからの電話相談

お客様相談室に寄せられた、
いくつかのお問い合わせをご紹介します。



精米年月日が1年程前のもち米があります。食べられますか？

お勧めできません。精米したもち米は、時間が経過するとともに水分が蒸発し味が落ちていきます。お米は農作物ですので、厳密な賞味期限はありませんが、美味しくお召し上がりいただける期間は、一般的に冬は一ヶ月半、夏は一ヶ月くらいと考えられています。



お米を研ぐと、砕けてしまいます。

冬はよく起きることです。冬は特に乾燥しやすい時期ですので、お米を広げて数分外気に触れるだけで、水分が蒸発し、ひび割れが起きやすい状態となります。お米は冷蔵庫か野菜室で密封容器に入れて保管し、取り出した後はすぐに容器のフタを閉めましょう。

木徳神糧の旬な話題のココが知りたい!? Q&A

Q

東北ではどのような活動をしているのですか？

A

平成16年6月に仙台市に東北駐在事務所を設置し、ここを拠点に生産地情報の収集と消費地情報の発信、及び東北地区の米穀お取引先へのフォローをしております。食糧法改正による自由化の波を見据えながら、生産地の動向・作柄状況を現地で確認し、これらの情報を活かし、川上・川下のコーディネーターとして、製販一体となった活動ができるよう努めております。また米穀お取引先には、きめ細かな対応、マーケットや産地情報を踏まえた提案を行い、地域密着型の営業を心がけております。今後もより一層生産地情報の発信基地としての役割を果たしてまいります。



● 東北駐在事務所

Q

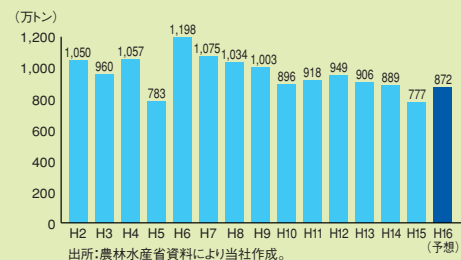
大型台風が多い年でしたが、お米への影響は？

A

平成16年は台風が多発した年です。10月末日までに発生した台風は24個で平常の発生数22個と大きな差はありません。しかし、台風の年間上陸数は平常の2.6個に比べ、今年では台風23号で10個に達しました。

強い風、激しい雨を伴う台風は農作物に大きな影響を及ぼしました。当初は天候に恵まれて稲も順調に育っていましたが、作況指数は9月10日時点の「101（平常並み）」が10月15日時点では一転して「98（やや不良）」になると農林水産省は発表しました。特に影響の大きかった九州地方では「85（著しい不良）」となったほか、中・四国地方も収穫量が落ち込みました。推定生産量は20万トン程度少なくなる計算です。

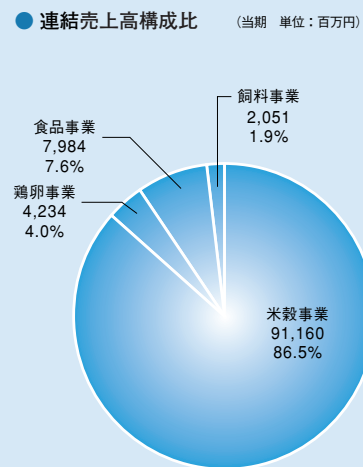
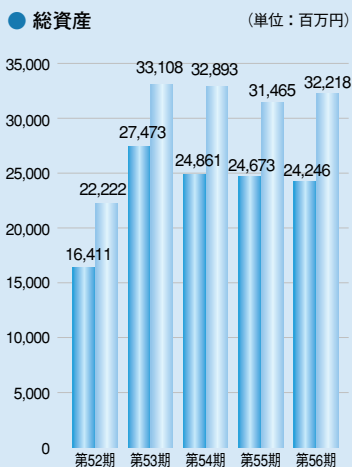
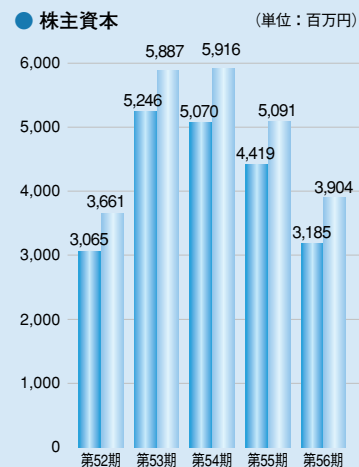
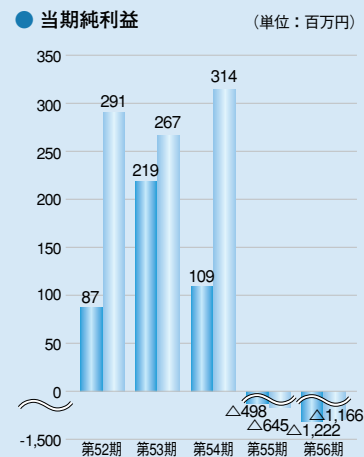
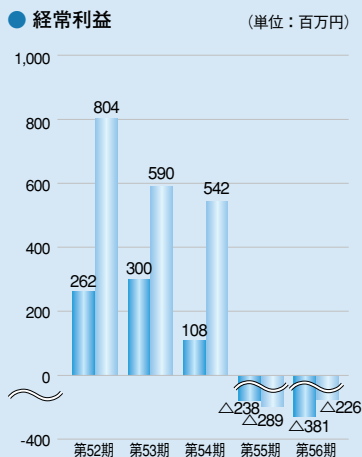
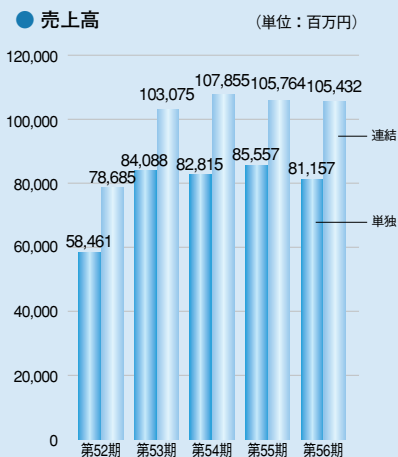
● 米穀の生産量の推移（平成2年産～平成16年産）



FINANCIAL HIGHLIGHT

財務ハイライト

■ 単独 ■ 連結



※平成12年10月1日(第53期期首)に、木徳株式会社は、神糧物産株式会社と合併し、木徳神糧株式会社となりました。

区 分	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
売上高 (百万円)	78,685 58,461	103,075 84,088	107,855 82,815	105,764 85,557	105,432 81,157
経常利益 (百万円)	804 262	590 300	542 108	△ 289 △ 238	△ 226 △ 381
当期純利益 (百万円)	291 87	267 219	314 109	△ 645 △ 498	△ 1,166 △ 1,222
株主資本 (百万円)	3,661 3,065	5,887 5,246	5,916 5,070	5,091 4,419	3,904 3,185
総資産 (百万円)	22,222 16,411	33,108 27,473	32,893 24,861	31,465 24,673	32,218 24,246

事業の概況

① 米穀事業

米穀事業は、10年ぶりの不作に起因する原料事情の変動、消費不振の環境のなかで、原料価格の大幅な変動、販売不振、輸入米販売での損失、製造の小ロット化によるコスト増などが利益を損なうこととなりました。環境変化への対応に追われる一方で、東北駐在事務所の開設による産地対応の強化、関西エリアでの営業強化、精米工場のISO認証取得による製造基盤の強化などに注力をいたしました。このような状況のなか、当連結会計年度における米穀事業の売上高は91,160百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1,012百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

② 鶏卵事業

鶏卵事業は、前年対比20～30%安の鶏卵価格相場でのスタートとなりました。また、鳥インフルエンザの国内感染発生により消費の減退となりました。下期に入り減産効果による相場回復傾向となりましたが、全般的に厳しい状況のなかでの営業となりました。一般卵との価格差から特殊卵の販売数量は伸び悩みましたが、特売対応による一般卵での販売数量増加を図り、粗利益の確保に努めた結果、当連結会計年度における鶏卵事業の売上高は4,234百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は118百万円（前年同期比73.5%増）となりました。

③ 食品事業

食品事業は、上期において、主力商品である鶏肉が海外及び国内で発生した鳥インフルエンザの影響による消費量減少により低調な価格相場のなかで販売数量の減少となりました。加えて飼料価格値上がりのため生産部門の利益が圧迫されることとなりました。下期においては鳥インフルエンザの沈静化、生産者の減羽による相場回復傾向となりました。惣菜は新規取引の開始、新商品の導入などにより売上増加となりましたが、製造コスト増を吸収しきれず利益減となりました。製菓等の原料向けとなるもち米粉、上新粉の販売は堅調に推移し利益に貢献しております。このような状況により、当連結会計年度における食品事業の売上高は7,984百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は239百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

④ 飼料事業

飼料事業は、BSE（牛海綿状脳症）問題に端を発する、牛用配合飼料ライン専用化実施をきっかけとする配合飼料メーカーの再編進行、鳥インフルエンザの国内感染発生の影響による配合飼料の生産量減少、穀物相場の荒い値動きという環境のなか、強みとする米糠、ふすまなどの糟糖類の販売が堅調であったこと、牧草、稲わら等の直輸入取引の拡大により販売数量の増加となりました。このような状況により、当連結会計年度における飼料事業の売上高は2,051百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は163百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

FINANCIAL DATA

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成16年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)
資産の部			
流動資産		18,676,492	18,066,848
現金及び預金	4,495,181	2,304,169
受取手形及び売掛金	8,642,440	8,905,446
たな卸資産	3,751,511	3,956,831
繰延税金資産	281,212	117,693
未収入金	1,285,247	2,042,651
その他	342,734	895,774
貸倒引当金	△ 121,834	△ 155,717
固定資産		13,541,709	13,399,103
(有形固定資産)		(10,422,660)	(10,603,782)
建物及び構築物	3,733,719	3,749,552
機械装置及び運搬具	2,317,976	2,710,057
土地	4,289,236	4,046,541
その他	81,727	97,630
(無形固定資産)		(542,545)	(146,122)
ソフトウェア	500,377	101,507
その他	42,168	44,614
(投資その他の資産)		(2,576,503)	(2,649,199)
投資有価証券	1,160,297	1,132,459
長期貸付金	160,800	122,084
長期前払費用	91,293	107,454
繰延税金資産	73,499	135,227
その他	1,159,922	1,364,944
貸倒引当金	△ 69,309	△ 212,971
資産合計	32,218,202	31,465,952

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成16年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)
負債の部			
流動負債		17,328,187	16,516,703
支払手形及び買掛金	3,211,080	3,463,933
短期借入金	8,762,278	8,610,684
一年内返済予定長期借入金	2,859,154	2,549,026
一年内償還予定社債	—	500,000
未払法人税等	84,511	63,040
賞与引当金	139,304	186,421
購入約定済玄米損失引当金	892,037	—
その他	1,379,821	1,143,598
固定負債		10,512,269	9,502,177
社債	2,250,000	1,700,000
長期借入金	7,020,670	7,452,577
繰延税金負債	825,951	539
退職給付引当金	47,018	27,428
役員退職給与引当金	—	177,801
連結調整勘定	137,681	39,276
その他	230,946	104,554
負債合計	27,840,456	26,018,881
少数株主持分			
少数株主持分	472,864	355,519
資本の部			
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,500	331,500
利益剰余金	2,942,436	4,138,619
株式等評価差額金	126,206	117,099
為替換算調整勘定	△ 12,447	△ 14,190
自己株式	△ 12,313	△ 10,977
資本合計	3,904,881	5,091,552
負債、少数株主持分及び資本合計	32,218,202	31,465,952

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高		105,432,003	105,764,610
売上原価		98,194,790	98,359,888
売上総利益		7,237,213	7,404,722
販売費及び一般管理費		7,126,393	7,438,095
営業利益 (又は営業損失)		110,819	△ 33,373
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息		281,151	240,334
受取配当金		11,927	10,631
不動産賃貸収入		14,234	12,873
連結調整勘定償却額		167,994	121,479
持分法による投資利益		9,033	13,468
その他		4,622	493
		73,337	81,388
営業外費用			
支払利息		618,642	496,263
不動産賃貸費用		445,262	336,924
社債発行費		146,971	100,998
デリバティブ評価損		8,850	29,500
為替差損		8,964	—
その他		2,170	16,757
		6,424	12,083
経常損失		226,671	289,303
特別損益の部			
特別利益			
固定資産売却益		885,386	355,104
投資有価証券売却益		434,739	142,142
貸倒引当金戻入益		69,455	137,544
受取保険金		30,328	—
取用等移転補償金		—	49,613
その他		342,844	—
		8,018	25,803
特別損失			
固定資産売却損		1,077,372	975,505
固定資産除却損		—	56,863
投資有価証券売却損		3,465	8,769
投資有価証券評価損		—	924
ゴルフ会員権等評価損		—	1,302
貸倒引当金繰入額		9,950	1,785
役員退職慰労金		26,850	207,428
購入約定済玄米損失引当金繰入額		78,245	—
精米不正表示関連損失		892,037	—
その他		—	579,565
		66,823	118,866
税金等調整前当期純損失		418,657	909,704
法人税、住民税及び事業税		111,516	116,043
法人税等調整額		593,350	△ 250,017
少数株主損益		43,134	△ 129,998
当期純損失		1,166,659	645,732

FINANCIAL DATA

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		331,500	331,500
資本剰余金期末残高		331,500	331,500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		4,138,619	4,857,894
利益剰余金減少高		1,196,183	719,274
配当金		17,001	48,940
役員賞与		12,513	24,601
当期純損失		1,166,659	645,732
自己株式処分差損		8	—
利益剰余金期末残高		2,942,436	4,138,619

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,285,404	△ 458,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		101,291	△ 1,216,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 200,403	△ 296,781
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,117	△ 3,958
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		2,187,410	△ 1,975,659
現金及び現金同等物の期首残高		2,287,032	4,262,692
現金及び現金同等物の期末残高		4,474,443	2,287,032

重要な子法人等の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
キトクフーズ株式会社	150,000千円	100%	食品製造販売業
木徳九州株式会社	100,000千円	100%	米穀搗精販売業
株式会社ライスピア	50,000千円	100%	米穀搗精加工販売業及び食品製造販売業
キトク・アメリカ会社	200,000US\$	100%	米穀輸入販売業
内外食品株式会社	160,000千円	72%	畜産物加工販売業
備前食糧株式会社	98,000千円	70%	米穀搗精販売業
アジメックス・キトク合資会社	716,000US\$	67%	米穀搗精販売業

(注) 平成15年10月1日付で食品事業部を分割し、当社の100%子会社であるキトクフーズ㈱を承継会社とする吸収分割(簡易分割)を実施しております。

単独財務諸表

貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

科 目	期 別	第 56 期	第 55 期
		(平成 16 年 9 月 30 日現在)	(平成 15 年 9 月 30 日現在)
流動資産		13,675,201	13,548,780
固定資産		10,571,707	11,124,948
(有形固定資産)		(6,977,857)	(7,658,807)
(無形固定資産)		(435,677)	(76,224)
(投資その他の資産)		(3,158,171)	(3,389,915)
資産合計		24,246,908	24,673,728
流動負債		13,078,891	12,720,979
固定負債		7,982,819	7,533,660
負債合計		21,061,711	20,254,639
資本金		529,500	529,500
資本剰余金		331,500	331,500
利益剰余金		2,212,697	3,452,356
株式等評価差額金		123,812	116,709
自己株式		△12,313	△10,977
資本合計		3,185,196	4,419,088
負債及び資本合計		24,246,908	24,673,728

損益計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	期 別	第 56 期	第 55 期
		(自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益		81,157,689	85,557,936
営業費用		81,278,384	85,632,315
営業損失		120,694	74,378
営業外損益の部			
営業外収益		299,314	318,661
営業外費用		560,343	482,576
経常損失		381,724	238,294
特別損益の部			
特別利益		536,175	308,742
特別損失		903,359	813,902
税引前当期純損失		748,908	743,454
法人税、住民税及び事業税		3,512	2,741
法人税等調整額		470,227	△247,933
当期純損失		1,222,648	498,262
前期繰越利益		62,236	83,612
自己株式処分差損		8	—
中間配当額		—	17,009
当期末処理損失		1,160,420	431,660

損失処理

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	1,160,420,582
これを次のとおり処理します。	
任意積立金取崩額	1,542,707,022
固定資産圧縮積立金取崩額	42,707,022
別途積立金取崩額	1,500,000,000
次期繰越利益	382,286,440

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

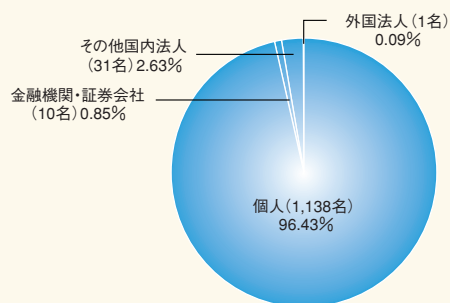
株式の状況 (平成16年9月30日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 30,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 8,530,000株
 (3) 株主数 1,180名
 (4) 大株主

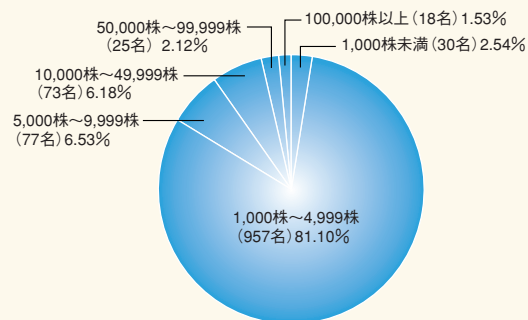
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
木村謙三	405千株	4.8%	—千株	—%
木村初子	351	4.1	—	—
木村良	313	3.7	—	—
木徳神糧従業員持株会	264	3.1	—	—
株式会社東京三菱銀行	240	2.8	—	—
稲垣辰彌	225	2.6	—	—
濱田精麥株式会社	218	2.5	—	—
水野正夫	207	2.4	—	—
木村徳兵衛	202	2.4	—	—
農林中央金庫	186	2.2	—	—
株式会社三井住友銀行	186	2.2	—	—

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 議決権比率は、小数点第2位を切り捨てて表示しております。

●株式の所有者別分布状況



●株式の所有数別分布状況



会社概要 (平成16年9月30日現在)

商号 木徳神糧株式会社
事業内容 米穀事業、食品事業、飼料事業
本社所在地 〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目2番24号 天洲セントラルタワー14階
TEL 03-5479-7111 (代表) FAX 03-5479-6999
資本金 5億2,950万円
従業員数 150名 (男性129名、女性21名)



役員 (平成16年12月22日現在)

取締役・監査役

代表取締役社長	木村良
専務取締役	松山正吉
専務取締役	平山惇夫
取締役	水野正秀
常勤監査役	土田孝三
監査役	大川孝治
監査役	高橋健治

執行役員

執行役員	木村友二郎
執行役員	山本幸雄
執行役員	天川誠記
執行役員	伊豫田直記

事業所一覧 (平成16年9月30日現在)

本店	東京都中央区銀座
本川精米工場	東京都品川区東品川
本牧精米工場	埼玉県桶川市
米粉製造工場	横浜市中区かもめ町
	新潟県阿賀野市

決算期変更に伴う株主優待のお知らせ

1,000株以上保有の株主及び実質株主の皆さまに対し、当社の米穀製品を贈呈いたします。(年2回実施)

6月30日現在の株主の皆さまには一律2,000円相当。

12月31日現在の株主の皆さまには一律3,000円相当。

当社の決算期を12月31日に変更しましたので、平成16年12月より上記の基準で実施いたします。



*平成16年9月30日現在の株主の皆さまには、当社独自の評価システムにより厳選した最上級米「米浪漫」300g入り16袋を贈呈いたしました。

株 主 メ モ (平成16年12月22日現在)

- 決 算 期 毎年12月31日
- 定 時 株 主 総 会 毎年3月に開催いたします。
- 基 準 日 定時株主総会については12月31日、その他必要があるときは
あらかじめ公告する一定の日
- 配当金受領株主確定日 12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日
- 名 義 書 換 代 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
- 同 事 務 連 絡 先 〒171-8508東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
(郵便物送付先) 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(お問い合わせ先) TEL 0120-707-696<フリーダイヤル>
- 同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
- 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

(届出諸事項についてのお知らせ)

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求及び買増請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.kitoku-shinryo.co.jp/koukoku.html>